

1 労働力状態

～労働力率は、男性は1.9ポイント低下、女性は1.1ポイント上昇～

15歳以上人口は、1,208,808人で、平成17年から13,422人(△1.1%)減少しています。このうち、労働力人口(15歳以上の就業者と完全失業者との合計)は、644,299人で、平成17年から35,256人(△5.2%)減少しています。

労働力率(15歳以上の人口に占める労働力人口の割合)は56.0%(全国で最下位)で、平成17年より0.4ポイント低下しています。男女別では、男性は、1.9ポイント低下し70.5%(全国第40位)となりました。女性は、25歳から74歳までの年齢層で労働力率が上昇したことにより、1.1ポイント上昇し43.4%(全国で最下位)となっています。

労働力率を都道府県別にみると、男性は愛知県(77.3%)が最も高く、高知県(68.7%)が最も低くなっています。女性では石川県(53.4%)が最も高く、奈良県(43.4%)が最も低くなっています。

15歳以上人口(総数)※ (平成22年10月1日現在)	平成22年			15歳以上人口(総数) (平成17年10月1日現在)	平成17年		
	労働力人口	就業者	労働力率		労働力人口	就業者	労働力率
1,208,808人	644,299人	596,525人	56.0%	1,222,230人	679,555人	634,549人	56.4%
(H22-H17) △13,422人	△35,256人	△38,024人	△0.4				
男性 564,359人	377,784人	345,070人	70.5%	男性 574,101人	407,891人	377,887人	72.4%
(H22-H17) △9,742人	△30,107人	△32,817人	△1.9				
女性 644,449人	266,515人	251,455人	43.4%	女性 648,129人	271,664人	256,662人	42.3%
(H22-H17) △3,680人	△5,149人	△5,207人	1.1				

※15歳以上人口(総数)には、労働力状態「不詳」を含む。

労働力率は、15歳以上人口(総数)から労働力状態「不詳」を除いた人口に占める労働力人口の割合です。

図1 男女別、15歳以上人口の内訳(平成17年、22年)

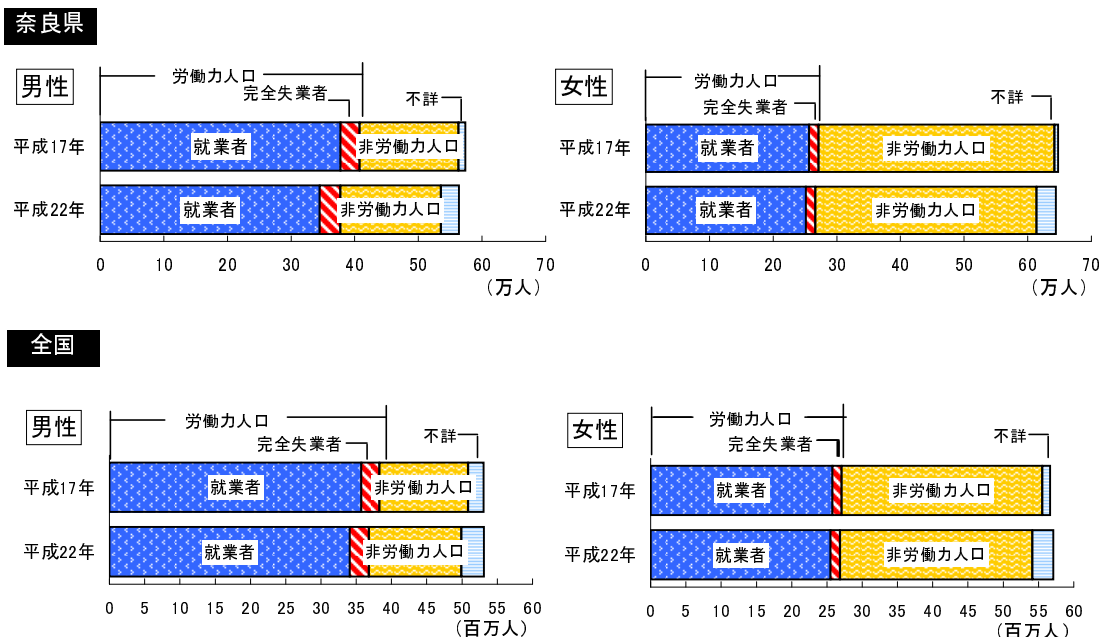
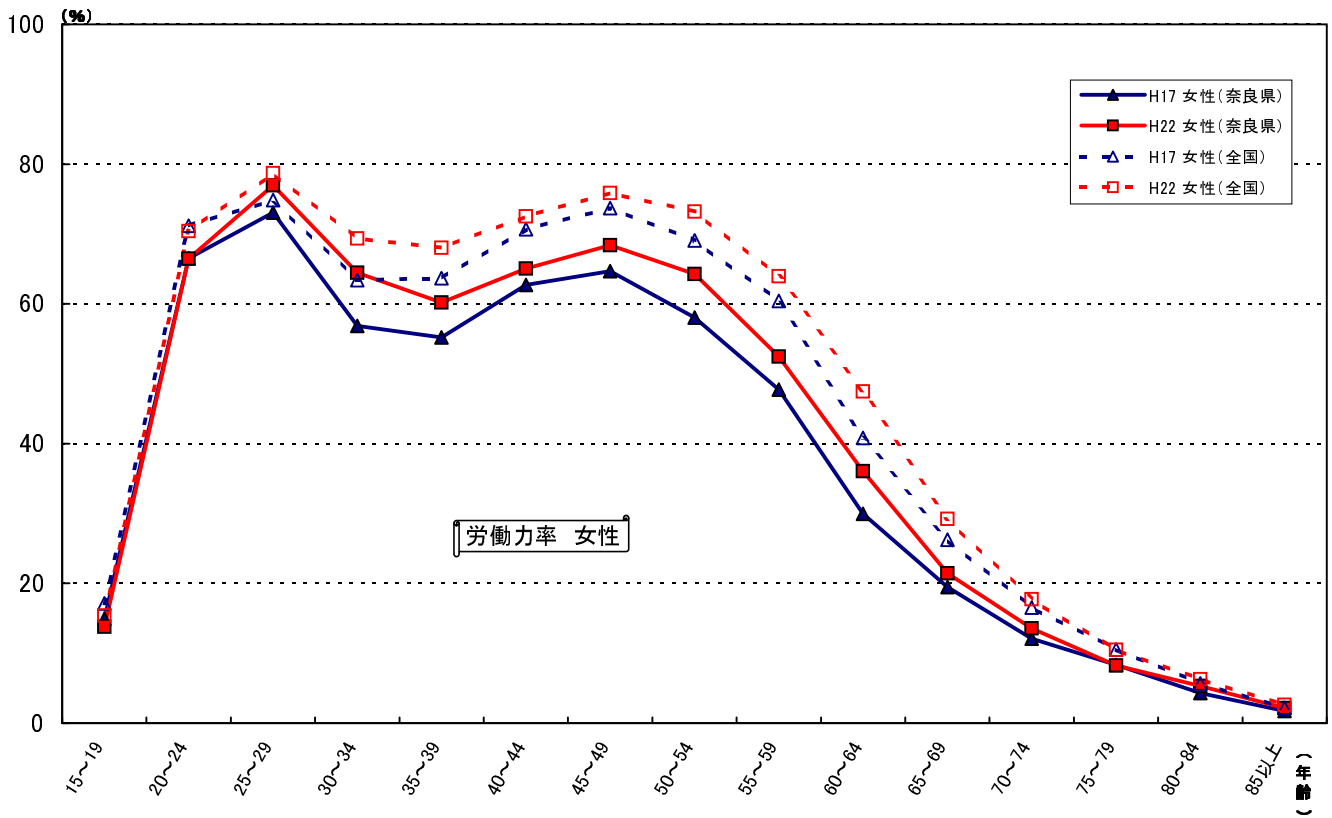
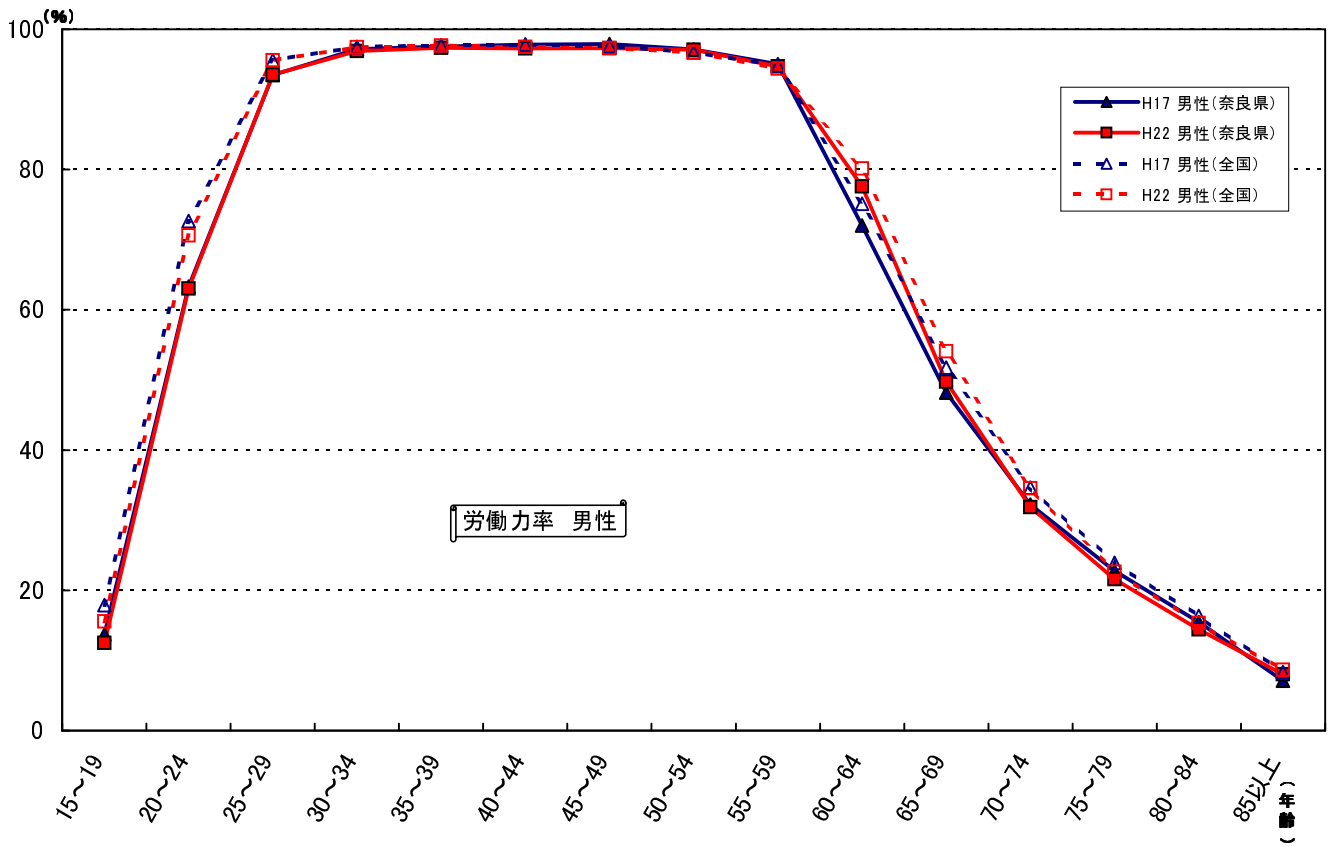


图2 男女别、5歳階級別労働力率(平成17年、22年)



【参考】男女別就業率の推移

労働力人口のうち就業者数は、596,525人で、平成17年から38,024人(△6.0%)減少しています。就業率(15歳以上の人口に占める就業者の割合)は51.9%(全国で最下位)で、平成17年より、0.7ポイント低下しています。男女別では、男性は、2.7ポイント低下し64.4%(全国第41位)、女性は、20歳から74歳までの年齢層で就業率が上昇したことにより、0.9ポイント上昇し40.9%(全国で最下位)となっています。

就業率を都道府県別にみると、男性は愛知県(72.9%)が最も高く、高知県(62.0%)が最も低く、女性は石川県(51.2%)が最も高く、奈良県(40.9%)が最も低くなっています。

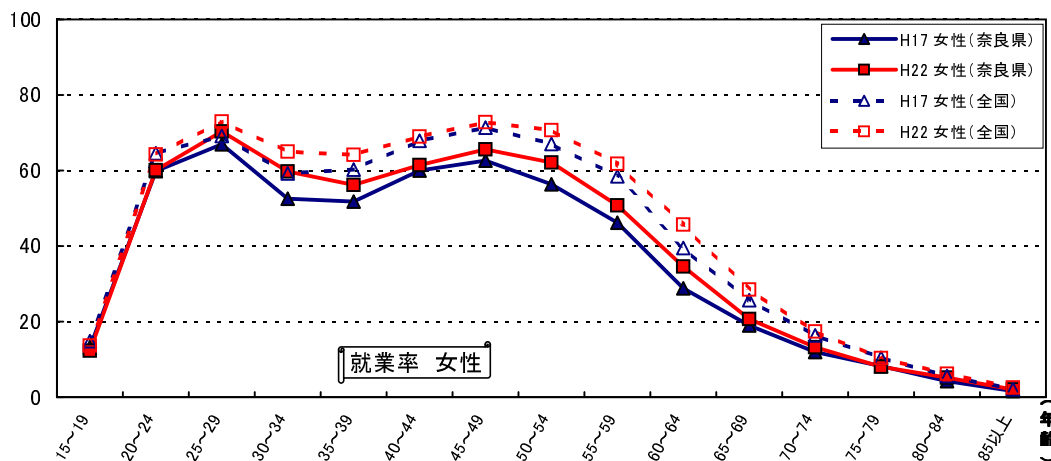
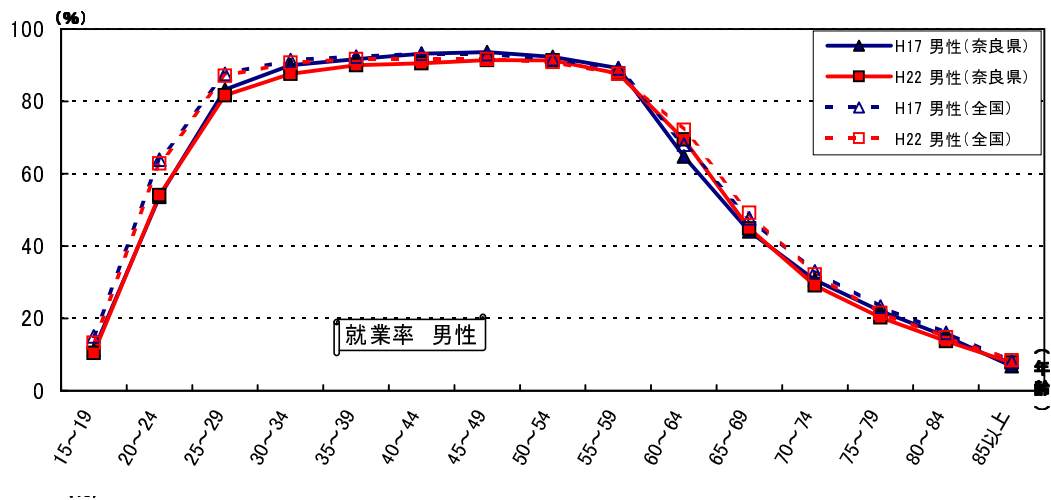
【参考】男女別、年齢(5歳階級)別就業率の推移

<男性>											
	総数	20~24	25~29	30~34	35~39	40~44	45~49	50~54	55~59	60~64	65以上
H17	67.1	53.7	83.3	90.0	91.7	93.2	93.6	92.3	89.2	64.8	30.1
H22	64.4	54.1	81.7	87.6	90.0	90.5	91.4	91.3	87.7	69.5	29.0
(全国)	68.3	62.8	87.1	90.7	91.7	91.6	91.7	90.9	87.6	72.1	31.0

<女性>											
	総数	20~24	25~29	30~34	35~39	40~44	45~49	50~54	55~59	60~64	65以上
H17	40.0	59.9	66.9	52.6	51.8	60.0	62.7	56.3	46.2	28.8	10.5
H22	40.9	60.1	70.4	59.7	56.2	61.5	65.6	62.1	50.8	34.6	11.3
(全国)	47.1	64.3	73.0	65.0	64.2	69.0	72.8	70.7	61.8	45.7	14.6

※就業率は、15歳以上人口(総数)から労働力状態「不詳」を除いた人口に占める就業者数の割合です。

【参考図】男女別、年齢別就業率(平成17年、22年、22年全国)



【参考】都道府県別の状況

■ 労働力率 上位5県、下位5県の状況

男性	上位5県	労働力人口		労働力率	下位5県	労働力人口		労働力率	
		就業者				就業者			
1	愛知県 (H22-H17)	2,293,508 人 △ 26,522 人	2,162,937 人 △ 41,248 人	77.3 % △ 1.1	43	山口県 (H22-H17)	401,201 人 △ 28,063 人	372,177 人 △ 31,540 人	70.3 % △ 2.3
2	東京都 (H22-H17)	3,702,457 人 △ 11,234 人	3,460,120 人 △ 3,105 人	76.9 % △ 0.9	44	愛媛県 (H22-H17)	396,597 人 △ 16,929 人	361,878 人 △ 21,092 人	70.2 % △ 2.2
3	埼玉県 (H22-H17)	2,228,713 人 △ 36,294 人	2,069,278 人 △ 54,535 人	76.0 % △ 1.9	45	長崎県 (H22-H17)	388,635 人 △ 19,209 人	357,622 人 △ 19,907 人	69.7 % △ 1.3
4	神奈川県 (H22-H17)	2,643,986 人 △ 167,402 人	2,474,382 人 △ 171,133 人	75.7 % △ 1.6	46	徳島県 (H22-H17)	210,375 人 △ 18,387 人	190,591 人 △ 18,645 人	69.3 % △ 1.6
5	栃木県 (H22-H17)	613,632 人 △ 23,881 人	568,915 人 △ 29,881 人	75.6 % △ 1.2	47	高知県 (H22-H17)	196,634 人 △ 23,340 人	177,387 人 △ 21,545 人	68.7 % △ 1.7

女性	上位5県	労働力人口		労働力率	下位5県	労働力人口		労働力率	
		就業者				就業者			
1	石川県 (H22-H17)	272,771 人 △ 1,888 人	261,647 人 △ 2,375 人	53.4 % 0.6	43	秋田県 (H22-H17)	234,768 人 △ 16,397 人	223,386 人 △ 15,963 人	46.7 % △ 0.5
2	福井県 (H22-H17)	187,401 人 △ 6,725 人	180,003 人 △ 7,479 人	53.0 % △ 0.5	44	兵庫県 (H22-H17)	1,120,114 人 △ 1,635 人	1,062,021 人 △ 1,449 人	46.6 % 1.3
3	東京都 (H22-H17)	2,685,017 人 △ 106,648 人	2,552,416 人 △ 100,108 人	52.8 % 3.0	45	山口県 (H22-H17)	306,273 人 △ 18,907 人	293,312 人 △ 19,302 人	46.2 % △ 1.1
4	愛知県 (H22-H17)	1,579,921 人 △ 13,734 人	1,513,237 人 △ 9,594 人	52.3 % 0.8	46	和歌山県 (H22-H17)	207,949 人 △ 8,476 人	197,835 人 △ 8,334 人	45.9 % 0.3
5	鳥取県 (H22-H17)	136,913 人 △ 6,236 人	131,100 人 △ 6,095 人	52.3 % △ 0.2	47	奈良県 (H22-H17)	266,515 人 △ 5,149 人	251,455 人 △ 5,207 人	43.4 % 1.1

■ 就業率 上位5県、下位5県の状況

男性	上位5県	就業者数	就業率	前回順位	下位5県	就業者数	就業率	前回順位	
		(人)	(%)			(人)	(%)		
1	愛知県 (H22-H17)	2,162,937 △ 41,248	72.9 △ 1.5	(1)	43	青森県 (H22-H17)	351,719 △ 29,630	64.1 △ 2.8	(39)
2	東京都 (H22-H17)	3,460,120 △ 3,105	71.8 △ 1.1	(5)	44	愛媛県 (H22-H17)	361,878 △ 21,092	64.1 △ 3.0	(38)
3	神奈川県 (H22-H17)	2,474,382 △ 171,133	70.9 △ 1.9	(6)	45	沖縄県 (H22-H17)	324,552 4,442	63.3 0.3	(47)
4	埼玉県 (H22-H17)	2,069,278 △ 54,535	70.5 △ 2.5	(4)	46	徳島県 (H22-H17)	190,591 △ 18,645	62.8 △ 2.1	(45)
5	滋賀県 (H22-H17)	392,371 △ 9,119	70.4 △ 1.8	(7)	47	高知県 (H22-H17)	177,387 △ 21,545	62.0 △ 1.7	(46)

女性	上位5県	就業者数	就業率	前回順位	下位5県	就業者数	就業率	前回順位	
		(人)	(%)			(人)	(%)		
1	石川県 (H22-H17)	261,647 △ 2,375	51.2 0.4	(4)	43	愛媛県 (H22-H17)	289,727 △ 7,218	44.2 △ 0.2	(41)
2	福井県 (H22-H17)	180,003 △ 7,479	50.9 △ 0.7	(1)	44	兵庫県 (H22-H17)	1,062,021 1,449	44.2 1.4	(45)
3	東京都 (H22-H17)	2,552,416 △ 100,108	50.2 2.8	(20)	45	北海道 (H22-H17)	1,096,002 △ 15,536	44.0 0.2	(42)
4	長野県 (H22-H17)	475,172 △ 21,957	50.2 △ 1.1	(2)	46	和歌山県 (H22-H17)	197,835 △ 8,334	43.7 0.2	(44)
5	愛知県 (H22-H17)	1,513,237 △ 9,594	50.1 0.6	(7)	47	奈良県 (H22-H17)	251,455 △ 5,207	40.9 1.0	(47)

2 従業上の地位

～雇用者(役員を含む。)の割合が上昇し、
自営業主(家庭内職者を含む。)の割合が低下～

就業者を、従業上の地位別にみると、「雇用者(役員を含む。)」は、502,597人(15歳以上の就業者の85.9%)となっています。また、「自営業主(家庭内職者を含む。)」は、59,512人(同10.2%)となっています。

15歳以上の就業者に占める割合を平成17年と比べると、「雇用者(役員を含む。)」は2.2ポイント上昇し、「自営業主(家庭内職者を含む。)」は1.3ポイント低下しています。

従業上の地位別就業者の割合を都道府県別にみると、雇用者の割合は神奈川県(91.3%)、自営業主の割合は高知県(15.0%)、家族従業者の割合は青森県(8.1%)がそれぞれ最も高くなっています。

注) 雇用者: 県内に居住している人のうち、会社、団体等に雇用されている人。

奈良県

従業上の地位	平成22年		平成17年		H22-H17 増減ポイント
	人数	15歳以上就業者に占める割合	人数	15歳以上就業者に占める割合	
雇用者(役員を含む)	502,597人	85.9%	531,040人	83.7%	2.2
雇用者	470,777人	80.4%	496,150人	78.2%	2.2
役員	31,820人	5.4%	34,890人	5.5%	△0.1
自営業主(家庭内職者を含む)	59,512人	10.2%	72,722人	11.5%	△1.3
家族従業者	23,169人	4.0%	30,694人	4.8%	△0.9

従業上の地位	男性		女性	
	人数	15歳以上就業者に占める割合	人数	15歳以上就業者に占める割合
雇用者(役員を含む)	287,164人	84.6%	215,433人	87.6%
雇用者	262,088人	77.3%	208,689人	84.8%
役員	25,076人	7.4%	6,744人	2.7%
自営業主(家庭内職者を含む)	47,047人	13.9%	12,465人	5.1%
家族従業者	5,038人	1.5%	18,131人	7.4%

※割合は、15歳以上就業者総数から従業上の地位「不詳」を除いた就業者に占める割合です。

全国

従業上の地位	平成22年		平成17年		H22-H17 増減ポイント
	人数	15歳以上就業者に占める割合	人数	15歳以上就業者に占める割合	
雇用者(役員を含む)	49,466,989人	86.2%	51,673,360人	84.0%	2.2
雇用者	46,286,655人	80.7%	48,333,630人	78.6%	2.1
役員	3,180,334人	5.5%	3,339,730人	5.4%	0.1
自営業主(家庭内職者を含む)	5,578,155人	9.7%	6,744,850人	11.0%	△1.3
家族従業者	2,321,536人	4.0%	3,079,511人	5.0%	△1.0

従業上の地位	男性		女性	
	人数	15歳以上就業者に占める割合	人数	15歳以上就業者に占める割合
雇用者(役員を含む)	27,959,032人	85.4%	21,507,957人	87.3%
雇用者	25,525,338人	78.0%	20,761,317人	84.3%
役員	2,433,694人	7.4%	746,640人	3.0%
自営業主(家庭内職者を含む)	4,291,165人	13.1%	1,286,990人	5.2%
家族従業者	488,585人	1.5%	1,832,951人	7.4%

※割合は、15歳以上就業者総数から従業上の地位「不詳」を除いた就業者に占める割合です。

従業上の地位(雇用者)の内訳

～正規の職員・従業員は、男性雇用者では82.3%、女性雇用者では44.3%～

雇用者(役員を除く。)の従業上の地位を男女別にみると、「正規の職員・従業員」は、男性では82.3%、女性では44.3%となっています。また、「パート・アルバイト・その他」は、男性では15.5%、女性では51.8%となっています。

従業上の地位別割合を、男女別・都道府県別にみると、男性では、「正規の職員・従業員」は香川県(85.2%)、「パート・アルバイト・その他」は沖縄県(22.0%)が最も高くなっています。女性では「正規の職員・従業員」は山形県(56.0%)、「パート・アルバイト・その他」は北海道(55.3%)が最も高くなっています。

奈良県

雇用者	正規の職員・従業員		労働者派遣事業所の派遣社員		パート・アルバイト・その他	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
470,777 人	308,056 人	65.4 %	13,929 人	3.0 %	148,792 人	31.6 %
男性 262,088 人	215,673 人	82.3 %	5,769 人	2.2 %	40,646 人	15.5 %
女性 208,689 人	92,383 人	44.3 %	8,160 人	3.9 %	108,146 人	51.8 %

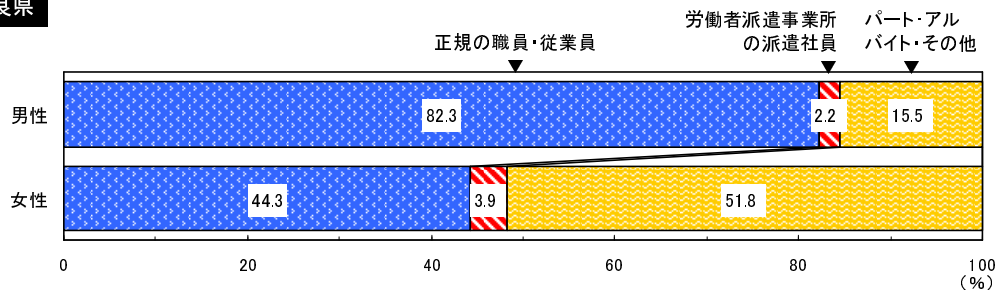
全国

雇用者	正規の職員・従業員		労働者派遣事業所の派遣社員		パート・アルバイト・その他	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
46,286,655 人	30,436,159 人	65.8 %	1,530,590 人	3.3 %	14,319,906 人	30.9 %
男性 25,525,338 人	21,002,407 人	82.3 %	639,470 人	2.5 %	3,883,461 人	15.2 %
女性 20,761,317 人	9,433,752 人	45.4 %	891,120 人	4.3 %	10,436,445 人	50.3 %

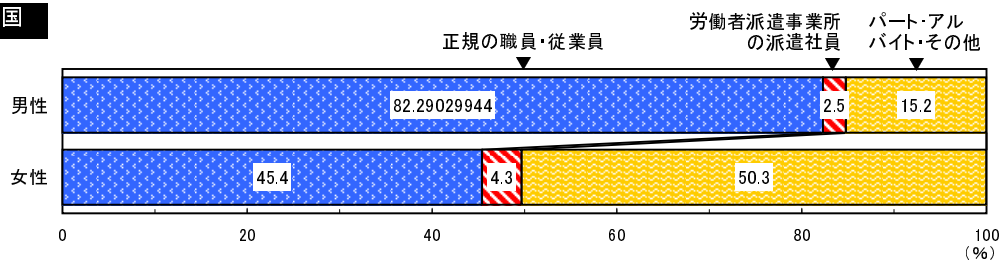
(※上記内訳は、H22年調査から新設)

図3 男女別、従業上の地位(雇用者)の内訳(平成22年)

奈良県



全国



3 産業大分類別の割合

～卸売業,小売業が最も多く、医療,福祉の割合が上昇～

産業大分類別の就業者の割合をみると、「卸売業,小売業」が106,666人(構成比17.9%)で最も多く、次いで「製造業」が100,191人(同16.8%)、「医療,福祉」が68,699人(同11.5%)などとなっています。

平成17年と比べると、「医療,福祉」が9,345人の増加で、就業者に占める割合は2.1ポイント上昇しています。一方、「建設業」は8,734人の減少で、就業者に占める割合は1.0ポイント低下しています。

主な産業大分類別の就業者の割合を都道府県別にみると、「卸売業,小売業」は宮城県(18.7%)、「製造業」は滋賀県(26.5%)、「農業,林業」は青森県(11.4%)が、それぞれ最も高くなっています。

奈良県

	産業大分類	平成22年		平成17年		H22-H17 増減ポイント
		人数	15歳以上就業者に占める割合	人数	15歳以上就業者に占める割合	
1	卸売業,小売業	106,666人	17.9%	117,684人	18.6%	△0.7
2	製造業	100,191人	16.8%	111,721人	17.7%	△0.9
3	医療,福祉	68,699人	11.5%	59,354人	9.4%	2.1
4	建設業	37,281人	6.2%	46,015人	7.3%	△1.0

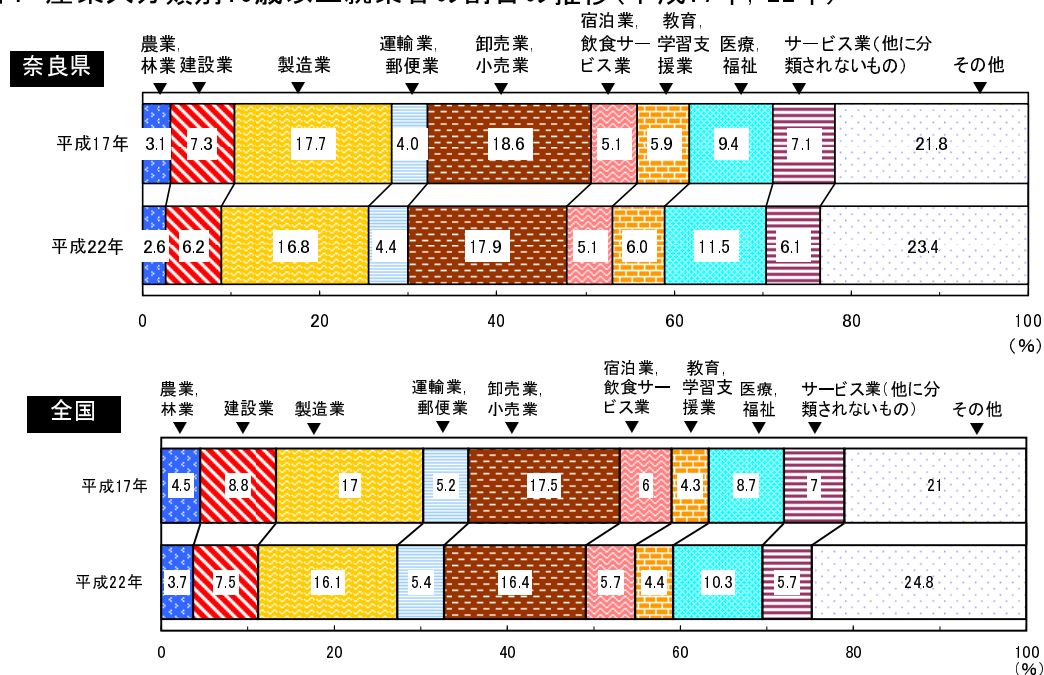
(※上位4位)

全国

	産業大分類	平成22年		平成17年		H22-H17 増減ポイント
		人数	15歳以上就業者に占める割合	人数	15歳以上就業者に占める割合	
1	卸売業,小売業	9,804,290人	16.4%	10,760,196人	17.5%	△1.1
2	製造業	9,626,184人	16.1%	10,485,635人	17.0%	△0.9
3	医療,福祉	6,127,782人	10.3%	5,331,814人	8.7%	1.6
4	建設業	4,474,946人	7.5%	5,440,516人	8.8%	△1.3

(※上位4位)

図4 産業大分類別15歳以上就業者の割合の推移(平成17年, 22年)



4 夫婦の就業状態

～共働き世帯が最も多く、夫婦とも非就業者の世帯が3.5ポイント上昇～

夫婦のいる一般世帯の就業状態をみると、夫婦ともに就業者の世帯(共働きの世帯)が120,081世帯(夫婦のいる一般世帯の37.2%)で最も多く、次に、夫が就業者で妻が非就業者の世帯が115,171世帯(同35.6%)、夫婦ともに非就業者の世帯が76,584世帯(同23.7%)などとなっています。

夫婦のいる一般世帯に占める割合を平成17年と比べると、高齢化の進展により、夫婦ともに非就業者の世帯は3.5ポイント上昇しています。また、夫婦ともに就業者の世帯は0.6ポイント上昇しています。一方、夫が就業者で妻が非就業者の世帯は、4.5ポイント低下しています。

夫婦のいる一般世帯の就業状態を都道府県別にみると、夫婦ともに就業者の世帯割合は福井県(56.8%)で最も高く、奈良県(37.2%)で最も低くなっています。

奈良県

		平成22年		平成17年		H22-H17 増減ポイント
		世帯数	割合	世帯数	割合	
夫婦のいる一般世帯数※		338,397 世帯		344,104 世帯		
夫が 就業者	妻が就業者	120,081 世帯	37.2 %	124,911 世帯	36.6 %	0.6
	妻が非就業者	115,171 世帯	35.6 %	137,094 世帯	40.2 %	△ 4.5
夫が 非就業者	妻が就業者	11,364 世帯	3.5 %	10,302 世帯	3.0 %	0.5
	妻が非就業者	76,584 世帯	23.7 %	69,015 世帯	20.2 %	3.5

※夫婦のいる一般世帯数総数には、労働力状態「不詳」を含む。

割合は、夫婦のいる一般世帯数総数から労働力状態「不詳」を除いた世帯数に占める割合です。

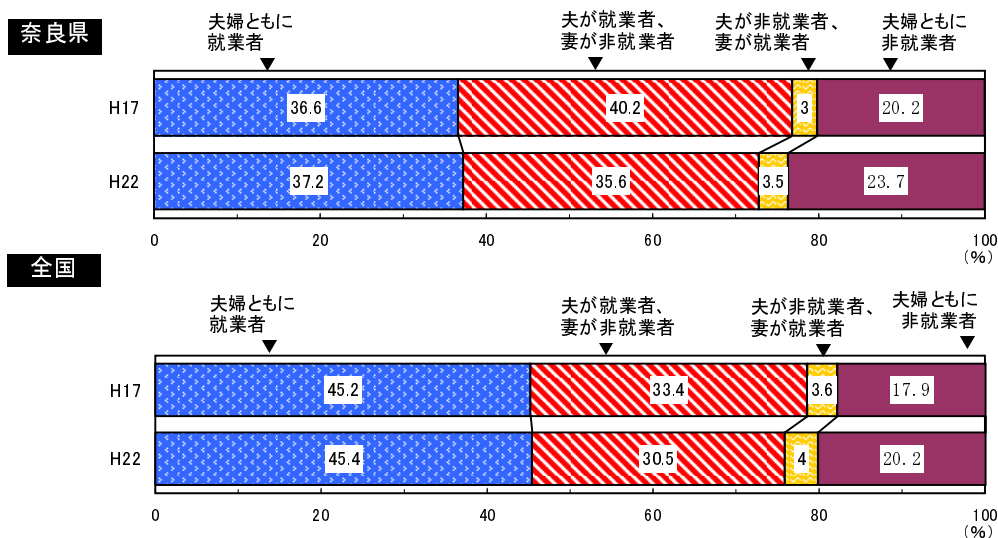
全国

		平成22年		平成17年		H22-H17 増減ポイント
		世帯数	割合	世帯数	割合	
夫婦のいる一般世帯数※		29,135,873 世帯		29,338,243 世帯		
夫が 就業者	妻が就業者	12,676,196 世帯	45.4 %	13,033,783 世帯	45.2 %	0.2
	妻が非就業者	8,507,323 世帯	30.5 %	9,636,988 世帯	33.4 %	△ 2.9
夫が 非就業者	妻が就業者	1,112,364 世帯	4.0 %	1,024,610 世帯	3.6 %	0.4
	妻が非就業者	5,628,108 世帯	20.2 %	5,150,752 世帯	17.9 %	2.3

※夫婦のいる一般世帯数総数には、労働力状態「不詳」を含む。

割合は、夫婦のいる一般世帯数総数から労働力状態「不詳」を除いた世帯数に占める割合です。

図5 就業状態別夫婦のいる一般世帯の割合(平成17年、22年)



5 外国人就業者

～外国人就業者は、「製造業」の割合が高い～

15歳以上の外国人就業者は4,269人で、産業大分類別の割合をみると、「製造業」が1,439人(15歳以上の外国人就業者の33.7%)で最も多く、次いで「卸売業,小売業」が436人(同10.2%)、「教育,学習支援業」が410人(同9.6%)などとなっています。

また、国籍別にみると、「韓国,朝鮮」と「中国」で外国人就業者の7割を超えています。

15歳以上外国人就業者 (平成22年10月1日現在)	15歳以上外国人就業者 (平成17年10月1日現在)	H22-H17	
		増減数	増減率
4,269人	4,502人	△233人	△5.2%

産業大分類	人数	外国人就業者に占める割合
1 製造業	1,439人	33.7%
2 卸売業,小売業	436人	10.2%
3 教育,学習支援業	410人	9.6%

(※上位3位)

国籍	人数	外国人就業者に占める割合
1 韓国,朝鮮	1,601人	37.5%
2 中国	1,412人	33.1%
3 ブラジル	191人	4.5%

(※上位3位)

図6 産業大分類別15歳以上外国人就業者の割合(平成22年)

